

地域活性化は地域自らの手で

吉 見 隆 一
(財)商工総合研究所
(主任 研究員)

平成22年に閣議決定された中小企業憲章は、その基本理念で、「中小企業は社会の主演として地域社会と住民生活に貢献し、伝統芸能や文化の継承に重要な機能を果たす」と中小企業の地域の中での意義を評価し、また、行動指針では、「高齢化・過疎化、環境問題など地域や社会が抱える課題を解決しようとする活動を広く支援する」と中小企業の地域貢献活動への期待と支援を表明している。

では、なぜ今、「地域」というローカルな単位が注目されているのだろうか。広井(2010)¹は、次のように指摘する。大都市では経済活力、文化・ファッション、利便性などが豊富に存在する一方、長距離通勤、コミュニティの不在、劣悪な住環境や景観、自然の不在という問題が存在する。他方、地方都市ではゆとりある空間、一定のコミュニティ的紐帯、自然との近さなどの魅力が存在する一方、中心部空洞化、工業の衰退などの問題がある。つまり日本では、ある地域に不足しているものが、他の地域では過剰に存在するという、空間的な配分のアンバランスがある。そしてその原因として、これまで日本においては、日本全体を一つのユニット=単位としてこれらの資源・魅力がどこかにあれば良いという発想であり、それぞれの「地域」をユニットとして考える発想が薄かったこと、「時間軸」に沿って問題が改善・進歩していくという発想が強かったことがあるとしている。つまり、これまでは、時間が経てば、経済が発展し問題を解消してくれるという考えが強く、空間、場所を変えて物事を解決するという発想が弱かった。しかし、経済の成長力は弱まっており、また一部の産業が成長したとしてもその好影響が中小企業や地方に及ぶという、リンケージも弱くなっている。今後は、地域との関わりが強いという属性を持つ、高齢者が増加するという事情もある。中小企業憲章が地域を重視し、地域との関連で中小企業の重要性を再評価しているのは、「日本全体をユニットとして考えるのではなく、ローカルな地域の固有性に目を向け、地域を自立的な一つのユニットとして考えていく」ことが重要となっているためであろう。

このような変化を受けて、日本でも、NPO、中小企業、住民グループ等が地域を単位として経済・社会の活性化に取り組む動きが活発化している。三重県鳥羽市にある(有)オズ

1 広井良典(2010)『コミュニティを問い直す』ちくま新書p107-p113

が運営する“海島遊民くらぶ”は、自然、暮らしの営み、食など、観光客に鳥羽ならではの魅力を知ってもらうため、無人島たんけんツアーや磯観察、海女小屋で海女さんの体験を聞きながら食事をするツアーなど、観光業と漁業をつなぐ参加型・体験型のエコツーリズムを実施している。同時に、鳥羽の魅力と生活の源である自然を保全するため、参加人数・日数の制限、ルールづくりなどダメージを受けやすい自然への負荷の管理、自然と観光の共生を図っている。ツアーは漁協・漁師や民宿の人など地域の多くの人々の協力の下に成立していることから、例えば彼らの生活に支障が生じるようなツアーは持続しない。従って「お客様と住民、ガイド、自然の4者の幸せとバランスを大切にする」を活動方針としている。食材・弁当、渡船代など、協力者に対価が支払われ、漁協には収益の一部を寄付する。このようにして、地域のできるだけ多くの人に関与できるように連携関係を広げ、そして地域内の経済的循環を強めていこうとしている。同クラブの代表である江崎氏は「連携」と「循環」がキーワードとしており、このことが地域内の経済連関を深め、地域経済活性化につながると考えている。また、地域の住民、企業との関係性が強まることから、コミュニティの再生・強化にもつながる。同氏は「私達が日本経済・社会を活性化することはできないが、鳥羽の経済・社会を私達で活性化することはできるはず」と語っている。

このような地域を単位とする活動は各地において着実に広がっている。グローバルな市場で強い競争力を持つ大企業も必要だが、それだけで日本経済が成立しているわけではないし、かつてのように水が滴り落ち、浸透していくというトリクルダウンの好影響を受ける、企業、雇用の範囲は狭まっているのではないか。一つ一つの事業の規模は小さくとも、自然、文化・歴史、農産物、あるいは人や蓄積された技術等、地域の資源を活用した産業おこし、子育て、介護等の福祉など地域が抱える課題の解消を目指し、地域のことを考えて事業を構想する、このような企業、組織が増えることがこれからの日本経済、社会のために期待される。

ドイツでは地方分権が機能し、独自性を持つ特色ある都市が多い。個人の課題は個人で、それが不可能であれば家族や共同体や非営利法人で、それでも無理なら自治体でという課題解決の順序があり、この「補完主義原理」が、自治体、州、連邦間においても基本的に透徹している²。政策推進の効率性等、個々には彼我の間に長短はあるのだろうが、このような原理が、自立的な地域づくりを進めるための基本理念として、中央・地方政府、地域住民・企業等の間で、共有される必要がある。中央、地方政府の財政悪化により、地域内の問題解決に対する十分な支援が困難になっていることから、これら企業・組織の活動への支援を強めることは、自立性ある地域とコミュニティの形成、そして財政の健全化にも結果として寄与するように思われる。

2 高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか』p104～p108 学芸出版社 2008年